

2. 事業の概要と成果																																							
(1) 上位目標	事業地の地方予防センターを中心とした保健, 衛生業務従事者と住民への教育, 研修を通じて、母子健康に影響する感染症への予防意識向上を含む適切な予防体制を整え、それらの陽性率を減少させ、発症率を減少させる。																																						
(2) 事業内容	1. 第1次現地研修実施:6月23日-7月4日にタイニン省で2年次同様溶連菌感染症(SCI)のBタイプ(GBS), 虫歯原因菌である Mutans タイプ(GMS), B型肝炎(HB)の抗原(AG), 抗体(AB)につき簡易キットを用いた評価と虫歯の状況把握及び被検者住民への保健, 衛生研修を行った。現地側は例年通り、全体はパスツール院(PI)(ホーチミン市(HCMC))が統括し、事業地では省の予防センター(PC)に加え、その下で実施サイトを直接管轄する DuongMinhChau 地区(DMC)と BenCau 地区(BC)の各々PCが担当した。実施サイトは両地区の小学校と総合病院産科とし、従事者研修対象はPI, 省PC, 各地区PC従事者、住民研修対象は各幼稚園の園児とその母親、各病院の出産間近の妊婦で、1, 2年次で未実施の同省上記地区への拡大を図った。住民研修は従来のがい, 手洗いに加え歯磨きの習慣化を加えて行った。 2. 専門家, 一般住民の被研修者の研修前後での意識変化把握:全体は2年次使用の研修テキストを用い研修前後アンケートの回答の変化で評価した。従事者には、キットの取扱い, 判定スキル向上含めたPIによるスコアリングに加え、研修態度等日本側からも総合的に評価した。 3. 住民向けに新たに少人数面談導入:2年次後半に試行し良い結果を得ていた研修後少人数面談による参加者全員との双方向会話の実現と研修内容の理解促進, 定着確認を、正式化した。 4. 研修促進ツール贈与:サイト会場で不具合率高いマイク/スピーカー対策に携帯用アンプ2セットをPIに贈与し研修促進を支援した。また手洗い促進ツールの機能水ユニット1セットを贈与した。																																						
(3) 達成された効果	1. 被研修者数:3年次目標は以下の通りである(3年次事業申請書より)。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被益目標項目</th><th>被益増加数</th><th>3年次実施前</th><th>同実施後</th><th>測定指標, 方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①被研修住民概数</td><td>800人</td><td>1600人</td><td>2400人</td><td>意識変化, 知識定着, アンケート</td></tr> <tr> <td>同 直接反応確認率</td><td>100%</td><td>0%</td><td>100%</td><td>同 , 少人数面談</td></tr> <tr> <td>被一般研修従事者概数</td><td>18人</td><td>36人</td><td>54人</td><td>同、アンケート, スコアリング</td></tr> <tr> <td>被教育者研修従事者概数</td><td>17人</td><td>10人</td><td>27人</td><td>同、アンケート, スコアリング</td></tr> <tr> <td>②現地単独実施住民研修回数</td><td>2件</td><td>3件</td><td>5件</td><td>実施の事実</td></tr> <tr> <td>③陽性者対応の医, 予防提携数</td><td>4件</td><td>6件</td><td>10件</td><td>提携の事実</td></tr> </tbody> </table> 被一般研修従事者数はPI, PC, 地区の合計数, 3年次実施による被研修者増加数は現地サイト2回実施の合計で中間報告時1回実施での対応目標数はその1/2となる。結果は、				被益目標項目	被益増加数	3年次実施前	同実施後	測定指標, 方法	①被研修住民概数	800人	1600人	2400人	意識変化, 知識定着, アンケート	同 直接反応確認率	100%	0%	100%	同 , 少人数面談	被一般研修従事者概数	18人	36人	54人	同、アンケート, スコアリング	被教育者研修従事者概数	17人	10人	27人	同、アンケート, スコアリング	②現地単独実施住民研修回数	2件	3件	5件	実施の事実	③陽性者対応の医, 予防提携数	4件	6件	10件	提携の事実
被益目標項目	被益増加数	3年次実施前	同実施後	測定指標, 方法																																			
①被研修住民概数	800人	1600人	2400人	意識変化, 知識定着, アンケート																																			
同 直接反応確認率	100%	0%	100%	同 , 少人数面談																																			
被一般研修従事者概数	18人	36人	54人	同、アンケート, スコアリング																																			
被教育者研修従事者概数	17人	10人	27人	同、アンケート, スコアリング																																			
②現地単独実施住民研修回数	2件	3件	5件	実施の事実																																			
③陽性者対応の医, 予防提携数	4件	6件	10件	提携の事実																																			

- ① 研修住民概数は $800/2=400$ 人に対し 411 人で達成。
その直接反応確率は 100%に対し 100%で達成
被一般研修従事者概数は $18/2=9$ 人に対し 29 人で達成、内訳は PI:1 名、
省 PC:1 名、地区 PC:27 名である。
被教育者研修従事者概数は $17/2=8.5$ 人に対し 8 人でほぼ達成、内訳は
PI:3 名、省 PC:5 名である。
- ② 地単独実施住民研修回数は $2/2=1$ 回に対し現状省 PC で準備中
- ③ 陽性者対応の医、予防提携数は $4/2=2$ 件に対し妊婦の GBS 陽性者 12 名、
HB 抗原陽性者 9 名に対し省 PC 主導でフォロー進める。
- 2 年次改善の実施方法を継続する事で被研修者数を住民、従事者とも 2 年次と同じ比率で大幅に増加させることが出来た。
2. 住民、従事者の意識向上:住民アンケートは各サイトで母子被検者 140 名中の親 70 名と妊婦 60 名計 130 名、計 260 名予定のところ、**実際は親 149 名と妊婦 112 名計 261 名につき実施、回収出来た。**従事者アンケートは上記被一般研修従事者数の 29 名中 26 名につき実施回収、面談は親 142 名、妊婦 113 名について実施出来た。住民アンケート集計結果概略は下表の通り。従事者アンケートは現在集計中である。

研修、面談前後の住民の認識確認による知識定着、意識向上評価

項目	内容	研修前 (%)	研修後 (%)	インタビュー後 (%)
手洗い	外出後帰宅時実施の大切さの認識	31.7	68.7	100
	トイレ後実施の大切さの認識	80.5	89.3	100
うがい	外出後帰宅時実施の大切さの認識	8.8	64.6	100
	喉が痛い時の実施の大切さの認識	25.2	63.0	100
溶連菌	GBS による重症化事例の認識	3.8	26.7	100
	GMS が虫歯の原因である事の認識	8.8	45.1	100

研修前後で顕著な意識向上効果が認められた、更に面談でより強調したことにより住民の知識定着、意識向上確認が出来た。

3. 少人数面談:本面談は住民被面談者の意識向上だけでなく付随的に以下の点でも有用であった。

①面談者の意識向上:面談を担当した日本人専門家も、住民達と直接会話し実情把握する事で強い刺激を受け、業務意欲が向上する事が事後報告書で読取れる。

②研修後サンプリングへの被検者移動時の渋滞防止:採血では、対象幼児のむずかり等で作業が停滞し順番待ち被検者が渋滞する場合も多く、その防止策として状況に応じ前工程の面談時間を調節する事が有用であった。

4. 12 月実施予定 Hue 省関係者の事前研修見学: 次回 Hue 省実施に備え 4 名が見学、運用のノウハウを吸収させ 12 月実施の準備とした。

5. 現地での今後の自律的事業継続体制準備:既に事業継続体制としては、省 PC 予算での行政施策が最適とされ、今回も引続き省独自の研修に組み継続実施する。今回から省独自でも本事業実施に予算手当(1 億 VND)が図られた。

7. 参考:教材感染症 GBS, GMS, HB のキット陽性率と虫歯保有の傾向は参考として完了報告に添付する。

(4) 今後の見通し	1. 今後の研修実施: 12月上旬にフエ省で今回同様小学校と産科病院で学童母子と妊婦につき実施する。別に専門病院で成人T細胞白血病(HTLV-1)の採血サンプリングも行い、契約期限内に全業務を完了させる。 2. 陽性率情報開示: 2年次の実質的開示許諾を受け、現地でも陽性者への告知とフォローアップが開始されている。またPIと3年間の結果を国際学術誌への発表通じ開示する方向を進めている。 3. 現地独自の研修実施: 本事業現地化として、省PCが日本側不在時に独自の住民向け保健、衛生研修に本研修内容を組込む事を継続する。 4. 現地各関係機関への成果伝達と対策促進支援: 現在進めている現地主要研究所、病院MOH、WHO等の国内関係政府機関、国際機関への本事業の成果の説明を継続し全土的な対策立案につなげる対応をしたい。 5. 出口戦略の準備: 機能水ユニットのサイト評価、虫歯予防、キット現地製造、母子手帳への本事業扱い感染症の項目化につき他ファンドからの予算手当図る。
-------------------	---